

経済・財政一体改革推進委員会 第2次報告（スケルトン（案））

平成 28 年 4 月 20 日

1 経済・財政再生アクション・プログラムのPDCAサイクル

- 工程表に沿った取組を具体化・推進。主要分野毎の基本計画、方針等を一体的に進め、相乗的な効果発現を企図しながら改革に取り組む。
- ボトムアップの改革であり、基礎自治体の現場などへ改革を浸透・拡大させる取組が重要。関係府省庁、関係者等の協力を広く得ながら、当委員会としても強力に取り組む。「見える化」を徹底・拡大する。さらに、先進・優良事例の展開促進に総合的に取り組む。
- KPIにより、施策の進捗状況や、構造変化・行動変容をはじめとする諸改革の効果の有無や程度を定量的に把握し、さらにセミマクロ・マクロデータの分析により、改革全体の進捗、成果を点検・評価する。今後定期的に取り組んでいく。また、KPI自体の検討や、関係者との意見交換、有識者等からのヒアリングやアンケート調査などを随時実施し、複眼的・柔軟に点検・評価していく。
- 中間検証時までに向けて確実に成果を出していくためには、PDCAサイクルを回しながら、そのサイクルの質を高めていく検討・取組を不断に継続していく。

2 改革初年度（平成 28 年度）のスタートダッシュ

- 改革にモメンタムをつけるため平成 28 年度当初からできることからスピーディに取組を進めていく。
- 平成 28 年度から着実にPDCAサイクルが回るよう、工程表、KPIリスト、「見える化」リストについて議論を深めた。今後、これらに従って適時適切に改革の進捗管理を進める。
- 主要歳出分野毎の各WGの議論のとりまとめ（P）

3 平成 29 年度以降に向けた改革の強化・深化

- 先進・優良事例の展開促進－先進・優良事例の収集や利活用に関する各府省庁の取組を整理し、より効果が高まる仕組み作りを検討するとともに、当委員会としても経済・財政一体改革に係る先進・優良事例の収集、選定とその展開促進に取り組む。
- 裁量性の高い各種交付金等に係る改革－近年急増している各種交付金を中心として、パフォーマンスの向上と「見える化」を進めることが重要。地方の創意工夫によって経済活性化、予算の有効活用につながっていく交付のあり方、点検・評価のあり方等を検討し、交付要綱の見直し等に反映する。
- 義務的経費に係る改革－医療保険給付費負担金、義務教育費国庫負担金等、決算の内容や実績等を精査し、エビデンス（データやデータ分析による知見など）に基づく改革を進めていく。
- 改革の強化・深化に資する新しい取組の検討
〔各WGとりまとめ、委員提出資料、経済財政諮問会議での議論等を踏まえて記述〕

4 改革効果と 2018 年度（平成 30 年度）への展望

- 平成 28 年度の国の一般会計当初予算は経済・財政再生計画の定める目安に沿って編成されている。
〔今後の改革効果について、これまでの経過、有識者向け調査、地方公共団体向け調査等も参考にしつつ記述〕
- 改革成果の活用
〔ワイズ・スペンディングによる思慮深い配分を行うなど、改革の成果を活用しながら一体改革の推進を図ること〕
- 今後の P D C A サイクル
 - －今夏頃、「見える化」DB公開、先進・優良事例の展開促進に着手、諸改革の概算要求への反映の確認等。その後年末にかけて工程、K P I の進捗管理等。年末年始にかけて A P 改定の要否の検討等。
 - －2017 年初から、次年度の P D C A サイクルのセットアップをはじめ、今年度同様に緩みなくサイクルを回していく。
 - －その後、2018 年度の間検証に向けた準備に着手